



あのマチ
このムラ
・地域おこし活躍中

幕別町

No53

幕別町農業の概要

幕別町は十勝の中央部に位置し、帯広市に隣接している。平成二十年十月末現在人口は二七、二七〇人、世帯数は一一、一九七である。平成十八年二月旧幕別町と忠類村が合併、新生幕別町がスタートして三年目となる。幕別町はパークゴルフ発祥の地、忠類地区はナウマン象化石骨で

知られている。

幕別町の耕地面積は二二、六〇〇ha。農業産出額は二一九億円。道内では第五位である。耕種一四六億円、畜産七三億円。耕種のうち野菜は四五億円、野菜の占める割合は三一%、十勝平均では一七%であるので、幕別町における野菜のウエイトの大きいことがわかる。野菜産品目は、ナガイモ四五〇ha(道

内二位)、ニンジン三三六ha(三位)、レタス九五ha(一位)、キャベツ六八ha(五位)、ハクサイ六二ha(四位)など。農家戸数は六五一戸。農業就業人口一、九三九人。一戸あたり経営面積平均三四・八ha、一戸あたり生産農業所得は一、三二〇万円と高い。(十勝平均は一、二一〇万円)

幕別町としては、各農家は現在の厳しい経営環境の中で精一杯の努力をしているが、その中でもさらに安全安心な農産物生産を進めていくことが基本である、と担当者は語った。

幕別町農業振興公社における担い手育成取り組み

財団法人幕別町農業振興公社は平成十四年に幕別町、JA幕



幕別町農業振興公社・幕別町農業担い手支援センター

別町、JA札内、JA帯広大正
が出資して設立された。その後
町村合併にもなつて、平成十
九年にJA忠類が加入した。

振興公社では、担い手確保・
育成事業、情報システム事業
（農地図、農業気象）、農地流
動化対策事業の三部門を担つて
いる。常勤職員は六名。振興公
社の事務所・施設は旧幕別町区
域のほぼ中心の位置にあり、研
修者用の宿泊施設も完備してい
る。担い手確保・育成事業の内
容は、まくべつ農村アカデミー
研修事業、グリーンパートナー
対策事業（花嫁対策）、農業者
研修事業（パソコンによる経営
管理講座など）となっている。

「短期農業体験コース」農業
体験したい人が対象。数週間〜
一カ年以内。

「ニューフアーマー研修コー
ス」対象は新規学卒の後継者、
Uターン者、後継者の配偶者、
二年間。座学研修、先進地視察
等を行う。JAを通じて積極的
に声かけし、該当者のほとんど
が入校・修了している。JAの
範囲を越えた人的交流の促進も
ねらいの一つである。

「リーダー研修」三〇歳〜四
〇歳程度の中堅後継者を対象。
二年間。座学研修を行う。
座学研修は各コース共通で年
間三〇回ほど開催されている。
振興公社としては、短期研修、

「フルンティア研修コース」
新規参入を目指す人が対象。三
年間。農家での実践研修、農業
全般の知識習得を図る。

「まくべつ農村アカデミー研修
アカデミー研修

まくべつ農村アカデミー研修

アカデミー研修

は平成七年に開設され現在に

ま

フロンティア研修に多くの人が入校して欲しいと思う一方で、旧幕別町区域では離農があつても、周辺の農家の規模拡大志向が強く、新規参入の余地が少なく、なかなか希望に添えないというのが、悩ましい課題である。

J A 忠類における 特産ゆりね生産

忠類地区では、戦後まもなくは豆作（小豆）偏重の畑作が主体であつた。しかし、海が近いことによる濃霧の影響と、度重なる冷害により、豆類生産が不安定であつたことから、昭和三〇年頃から酪農への転換が始まり、現在では産出額で畜産八五%、耕種一五%となっている。昭和三六年に当時の忠類農業改良普及所長であつた山田勇氏が、収益性が高く、忠類の土質・気

候に適した耕種作物としてゆりねを提案、昭和四〇年に三一戸の構成員をもつて百合根耕作組合が創立され、現在に至つてい

る。現在、ゆりねの耕作者三五戸、作付面積一三 ha、販売額一億円である。J A としては概ね道内五位の販売額であるが、平成十九年はよい、ふらのに次いで第三位となつた。

◇忠類ゆりね絶妙の選択

ゆりねのメリットは一〇 a あたり粗収益が一七〇万円から二〇〇万円と高収益であること、特別な機械が不要であることがあげられる。また、ゆりねは半陽性作物で冷涼を好むことから濃霧多発地帯である忠類には好適である。忠類のゆりね栽培農家のほとんどは国道二三六号線から海側の地区に集中しており、この地区は湿性畑が多く、乾燥

を嫌うゆりねに適している。かつ、この地区は二〇〜三〇 ha 規模の畑作経営が多く、収益確保という面でもゆりねが重要となつている。植え付け時と収穫時に労力を要するものの二〇〜三〇 ha 規模のなかでのゆりね〇・五 ha なら家族で間に合う。忠類では、経営規模、労働力、気候、土壌とゆりねの特性が実に絶妙の組み合わせとなつて、定着している。

◇正月向け食材から 通年販売へ

ゆりねの消費は八割が関西であるが、J A 忠類は関西のほか関東、中京、東北の市場を開拓してきた。出荷にあつては、悪い物は絶対出さない努力を続けてきた結果、市場からは、「忠類のゆりねは、箱を開けても品質がそろつているといふ安心感がある」と言われるま



J A 忠類の特産ゆりねの「かきゆり」

もJA忠類が最初であろう。かきゆりは、ゆりねのりん片を一枚ずつはがしてパック詰めしたもの。昭和五三年にかきゆり真空包装施設が導入され、現在かきゆりでは全国のシェア三〇%を占めている。

JA幕別町における野菜振興

JA幕別町の野菜生産額は、平成六年までは一五億円前後で推移してきたが、平成七年は一気に二〇億円台に急伸し、以後増加を続け平成十一年には三〇億円を突破、以後三〇億円台を維持している。

◇平成六年に
野菜集出荷施設導入

平成五年十二月ガット・ウル



JA幕別町農産物集出荷貯蔵選別施設



JA幕別町農産部野菜集出荷施設

グアイラウンド農業合意を背景に、農協として、野菜生産力をあげてゆくべきとの方針決定、野菜集出荷施設導入に一八億円投資を決断した。

巨額の投資をとまなう事業であるので、失敗は許されないことから、平成四年の準備段階では農協青年部、女性部、野菜部とから、平成四年から職員の手職員も含めて職員全員、すなわち、野菜事業に携わる人一〇〇%全員に意見を聞く努力をしている。

さらに、平成四年から職員は技術指導力強化、部会の編成、野菜の試験栽培をスタートした。

平成六年度に選果ライン、真空予冷库、冷蔵庫を導入し、平成七年から本稼働を開始した。

施設導入前は、道内しか販売できなかったが、真空予冷設備の取得により、大阪、東京、広島まで販路を拡大することができた。現在では沖縄にも出荷している。沖縄まで送るには一週

間、石垣島なら九日かかる。平成十年に輸送テストを始めたころは、無理だと言われたが、いまでは年間三億円を出荷するまでになった。

◇販売力の基本は信頼関係

J Aでは、野菜振興には、①施設整備に加えて、②労働力確保対策、③ワンランクアップの指導、④販売力対策の四要素が必要と考えている。労働力確保対策としては、野菜育苗センター導入、人材派遣会社を利用した労働力斡旋事業を行っている。指導力については、技術指導担当を配置するとともに、販売担当者にも技術指導力の習得を課している。

販売にあたっては、市場から、どの量販店が買い取ったのか、量販店のどこの店舗で売られるのか、そこまで追跡して実需先

とコンタクトをとる努力が大事である。実需先からの評価・指摘・要望を受け止めるとともに、J Aからは、作況、トレーサビリティ情報なども提供できる。量、品質一定の物を納めるのは基本だが、実は一年を通してみると、一定の物がとれる時期は半分しかない。品質の不十分な時期は、隠さずに事前に伝える。相手に対する配慮が信頼関係を深めることにつながる。また、J A幕別町は野菜を十数品目もっており、多品目とロットの両方を具備しているのが特徴である。バイヤーとしては、一つのJ Aで多品目の品物を調達できる、ということは大いにメリットがある。多品目保持はJ A幕別町の野菜戦略の要である。

◇全道一位のレタス生産

今回お話しをお聞きした大串

氏（農産部長補佐）は、平成七年ころから、農家に何か張り合いになるような目標を持つて貰いたいと思っていた。平成一二年、レタス部会の会議で「全道一位達成を目標にしてみませんか」ともちかけたところ、やつてみようかということになった。「全道一位になったらレタスの本場アメリカ西海岸に行こう」を合い言葉に、レタス面積拡大に頑張り、ついに平成十六年念願のレタス全道一位を実現した。この夢が実現したことは、農家にとつて大いに自信になったようだ。以後レタスは全道一位をキープしている。

◇今後の課題… バイヤーと生産者の交流

野菜価格は安定してきたが、今以上に安定した価格で買ってもらうためには、エンドユー

ザー、ベンダーに、農産物の生産現場に対する理解を深めてもらわないと価格も変わらない。バイヤーの農家ホームステイ研修、ユウザーと生産者の意見交換会を設けるなど、生産者の顔を思い浮かべながら売ってもらえるような努力をしている。一方、J A幕別町の中長期経営計画（平成十七年～二十一年）では、六ページを割いてJ A幕別町産農産物に対するユウザーの評価、要望が掲載されており、生産者に対する意識喚起も怠りない。畑作の本場十勝にあつてJ A幕別町の創意に富んだ行き方は、衆目の関心を集めている。

（社）北海道地域農業研究所

専任研究員 須田 泰行